2025年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年７月30日

上場会社名　　ＡＮＡホールディングス株式会社　　上場取引所　東

コード番号　9202　　ＵＲＬ　https://www.ana.co.jp/group/

代表者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）芝田　浩二

問合せ先責任者　（役職名）グループ総務部長　　（氏名）鷹野　慎太朗　　ＴＥＬ　03-6748-1001

配当支払開始予定日　　－

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期第１四半期の連結業績（2024年４月１日～2024年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期第１四半期	516,775	12.1	30,354	△30.7	36,822	△14.9	24,712	△19.5
2024年３月期第１四半期	461,026	31.6	43,784	－	43,274	887.5	30,686	－

（注）包括利益　2025年３月期第１四半期　49,074百万円（△16.3%）　2024年３月期第１四半期　58,609百万円（102.3%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期第１四半期	52.57	46.85
2024年３月期第１四半期	65.51	58.96

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期第１四半期	3,628,378	1,078,072	29.5	2,276.33
2024年３月期	3,569,530	1,052,627	29.3	2,222.03

（参考）自己資本　2025年３月期第１四半期 1,069,978百万円　2024年３月期 1,044,508百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	－	－	－	50.00	50.00
2025年３月期	－				
2025年３月期（予想）		－	－	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,190,000	6.5	170,000	△18.2	160,000	△22.9	110,000	△30.0	234.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は第２四半期連結累計期間の業績予想を行っていません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は添付資料Ｐ．12 「２．四半期連結財務諸表（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期１Ｑ	484,293,561株	2024年３月期	484,293,561株
②　期末自己株式数	2025年３月期１Ｑ	14,248,858株	2024年３月期	14,224,644株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年３月期１Ｑ	470,051,610株	2024年３月期１Ｑ	468,415,735株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 7
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．四半期連結財務諸表 …… 8
（１）四半期連結貸借対照表 …… 8
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 10
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 11
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

連結経営成績	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日） （億円）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日） （億円）	前年同期比 増減率 （％）
売上高	4,610	5,167	12.1
航空事業	4,185	4,695	12.2
航空関連事業	675	750	11.2
旅行事業	177	166	△5.8
商社事業	275	318	15.6
その他	90	103	13.8
セグメント間取引	△793	△867	－
営業利益又は営業損失（△）	437	303	△30.7
航空事業	423	331	△21.7
航空関連事業	31	△0	－
旅行事業	1	△7	－
商社事業	11	13	10.4
その他	0	2	－
セグメント間取引	△31	△35	－
経常利益	432	368	△14.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	306	247	△19.5

※ 下記(注)１、２参照。

当第１四半期連結累計期間（2024年４月１日～2024年６月30日（以下、「当第１四半期」という。））のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気についてはこのところ足踏みもみられるものの、緩やかに回復しています。

航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、旅客需要は回復基調が続いています。

このような社会・経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから、売上高は5,167億円となりましたが、運航規模の拡大に伴う整備機会の増加や人財への投資を進めたこと等から費用が増加し、営業利益は303億円となり、前年同期と比べて減益となりました。また、為替差益を計上したこと等から、経常利益は368億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は247億円となりました。

なお、当社グループは、航空機の地上支援を行う特殊車両について、廃食油等を原料とした次世代バイオ燃料の利用実証を開始し、さらに一部の車両をEV化する等、航空機の運航以外で発生するCO_2排出量の削減に向けた取り組みを促進しました。

以下、当第１四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高4,695億円（前年同期比12.2％増） 営業利益331億円（同21.7％減）

旺盛な訪日需要と国内のレジャー需要に支えられ、国際線・国内線ともに旅客需要が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。費用面では整備費や燃油費、人件費等を中心に増加したことから、営業利益は前年同期と比べて減益となりました。

なお、当社グループは、英国SKYTRAX社による「2024 World Airline Awards」にて、「World’s Best Airport Services」と「Best Airline Staff in Asia」の２部門で最も優秀な航空会社に選ばれました。

＜国際線旅客（ＡＮＡブランド）＞

項　目	前第１四半期連結累計期間（自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	前年同期比増減率（％）
旅客収入（億円）	1,673	1,895	13.3
旅客数（人）	1,623,985	1,886,286	16.2
座席キロ（千席キロ）	12,556,187	13,853,845	10.3
旅客キロ（千人キロ）	9,698,051	10,697,145	10.3
利用率（％）	77.2	77.2	△0.0

※ 下記(注)３、７、８、12参照。

国際線旅客では、好調な訪日需要に加え、日本発のレジャー需要やビジネス需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、コロナ禍以降回復が遅れていた中国路線について、３月末から羽田=青島線、成田＝香港線を運航再開したほか、羽田＝北京線、羽田＝上海(浦東)線を増便しました。５月からエア・インディアと成田＝デリー線のコードシェアを開始し、ネットワークの拡充に努めました。また、昨年12月から成田＝ホノルル線をエアバスA380型機 「FLYING HONU」で毎日２往復の運航としたことにより、ゴールデンウィーク期間におけるハワイ路線搭乗者数は過去最多となりました。

営業・サービス面では、レジャー需要の取り込みを図るためにタイムセールを実施しました。また、お客様の声にお応えし、６月から東南アジア出発便のビジネスクラスにおいて現地ゆかりの機内食メニューを提供しました。

＜国内線旅客（ＡＮＡブランド）＞

項　目	前第１四半期連結累計期間（自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	前年同期比増減率（％）
旅客収入（億円）	1,425	1,516	6.3
旅客数（人）	9,672,943	9,780,759	1.1
座席キロ（千席キロ）	11,376,609	11,232,494	△1.3
旅客キロ（千人キロ）	7,632,844	7,729,335	1.3
利用率（％）	67.1	68.8	1.7

※ 下記(注)３、４、７、８、12、13参照。

国内線旅客では、「ANA SUPER VALUEセール」によりレジャー需要の早期取り込みを強化したことや、運賃を一部改定したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、プラット・アンド・ホイットニー社製エンジンの点検整備による減便の影響は続いているものの、段階的に解消しつつあります。また、大型機のボーイング787-10型機（429席）を羽田＝新千歳線等の需要の高い路線に投入しました。

営業・サービス面では、羽田空港や伊丹空港等に続き、福岡空港において最新型保安検査機「スマートレーン」を導入し、複数のお客様が同時に検査レーンを利用可能にする等、混雑緩和に努めています。

＜貨物（ＡＮＡブランド）＞

項　目	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	前年同期比 増減率 （％）
国際線			
貨物収入　（億円）	381	431	13.1
有効貨物トンキロ　（千トンキロ）	1,580,245	1,578,607	△0.1
貨物輸送重量　（トン）	171,859	174,754	1.7
貨物トンキロ　（千トンキロ）	864,088	890,712	3.1
郵便収入　（億円）	12	12	△2.5
郵便輸送重量　（トン）	3,598	2,944	△18.2
郵便トンキロ　（千トンキロ）	18,117	16,582	△8.5
貨物重量利用率　（％）	55.8	57.5	1.6
国内線			
貨物収入　（億円）	52	54	2.9
有効貨物トンキロ　（千トンキロ）	356,818	376,794	5.6
貨物輸送重量　（トン）	58,071	64,253	10.6
貨物トンキロ　（千トンキロ）	58,295	63,216	8.4
郵便収入　（億円）	6	6	0.1
郵便輸送重量　（トン）	5,968	5,746	△3.7
郵便トンキロ　（千トンキロ）	5,149	4,946	△3.9
貨物重量利用率　（％）	17.8	18.1	0.3

※ 下記(注)３、５、６、９、10、11、12、13参照。

国際線貨物では、日本発着の需要が伸び悩む中、アジア・中国発北米向け三国間貨物の旺盛な需要を取り込んだ結果、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、需要動向を見極めて貨物専用機の供給量を柔軟に調整する等、収益性の確保に努めました。

また、2023年７月に締結した日本貨物航空株式会社を完全子会社とする株式交換契約の効力発生日は、2025年３月31日を予定しています。

＜Peach・AirJapan＞

項　目		前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	前年同期比 増減率 （％）
Peach				
収入	（億円）	277	306	10.6
旅客数	（人）	2,158,435	2,210,827	2.4
座席キロ	（千席キロ）	2,856,288	3,011,700	5.4
旅客キロ	（千人キロ）	2,397,364	2,557,802	6.7
利用率	（％）	83.9	84.9	1.0
AirJapan				
収入	（億円）	－	19	－
旅客数	（人）	－	71,931	－
座席キロ	（千席キロ）	－	491,267	－
旅客キロ	（千人キロ）	－	254,778	－
利用率	（％）	－	51.9	－

※ 下記(注)７、８、12、13参照。

Peachでは、国際線の旺盛な訪日需要や国内線の好調なレジャー需要を取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、収益を最大化するために、使用する機材の配分を国際線に重点的に振り分けました。国内線においては、機材配分を縮小する中でも需要を見極め、成田＝新千歳線や成田＝沖縄線等を増便しました。

営業・サービス面では、国際線・国内線における「先取りセール」等を実施し、レジャー需要の喚起を図りました。

２月に新たなブランドとして運航を開始したAirJapanでは、成田＝バンコク線、成田＝仁川線に続いて、４月から成田＝シンガポール線を新規開設したことに加え、成田＝バンコク線、成田＝仁川線はデイリー運航に増便しました。また、６月からANAマイルから交換して航空券等の支払いが可能な「AirJapanフライトバウチャー」を導入したほか、「サマーセール」等を実施し、新規顧客の取り込みに努めました。

＜その他＞

航空事業におけるその他の収入は453億円（前年同期355億円、前年同期比27.6％増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高750億円（前年同期比11.2％増）　営業損失０億円（前年同期 営業利益31億円）

外国航空会社からの空港地上支援業務や機内食関連業務の受託が増加したほか、国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高は前年同期を上回ったものの、人件費が増加したこと等から、営業損失を計上しました。

◎旅行事業

売上高166億円（前年同期比5.8％減） 営業損失７億円（前年同期 営業利益１億円）

海外旅行については、ハワイ方面を中心に需要が好調に推移し取扱高が増加したものの、国内旅行については、全国旅行支援の効果があった前年同期と比べてダイナミックパッケージ商品の取扱いが減少したこと等から、売上高は前年同期を下回り、営業損失を計上しました。

また、航空便予約に加えホテル・レンタカー等の予約・管理がシームレスに完結できるTaaS(Travel as a Servise)プラットフォームの構築に向け、３月末に国内宿泊予約サービス「ANAトラベラーズホテル」について、宿泊施設の品揃えの拡充や予約画面における操作性の向上を進めました。

◎商社事業

売上高318億円（前年同期比15.6％増） 営業利益13億円（同10.4％増）

旅客需要の増加に伴い、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」、観光土産品卸売「FUJISEY」が好調に推移したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

◎その他

売上高103億円（前年同期比13.8％増） 営業利益２億円（前年同期 営業利益０億円）

空港設備保守管理事業や不動産関連事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

（注）１．セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
２．各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
３．国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。
４．国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ㈱、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績並びにオリエンタルエアブリッジ㈱、天草エアライン㈱及び日本エアコミューター㈱との一部のコードシェア便実績を含みます。
５．国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
６．国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation㈱、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
７．座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
８．旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
９．有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。
10．貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
11．貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
12．利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率（%）」の欄に前期差（%）を記載しています。
13．国内線の区間距離については、2024年４月１日より国際線と同一の「大圏距離」に変更しています。これに伴い、前年同期の実績も変更しています。

（２）財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、有価証券が増加したこと等により、前期末に比べて588億円増加し、３兆6,283億円となりました。

負債の部は、航空券の予約発券数の拡大に伴う契約負債が増加したこと等により、前期末に比べて334億円増加し、２兆5,503億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて338億円減少し、１兆4,501億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、繰延ヘッジ損益が増加したこと等により、前期末に比べて254億円増加し、１兆780億円となりました。

詳細は、Ｐ．８「２．四半期連結財務諸表（１）四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第１四半期の税金等調整前四半期純利益368億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、1,093億円の収入となりました。

投資活動においては、有価証券の取得や設備投資による支出があったこと等から、1,984億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは891億円の支出となりました。

財務活動においては、配当金の支払いや借入金の返済による支出があったこと等から、578億円の支出となりました。

以上の結果、当第１四半期末における現金及び現金同等物は、期首から1,430億円減少し、8,595億円となりました。

＜（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書＞ （単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー	139,446	109,326
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー　（※）	△69,268	△198,467
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,254	△57,815
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	2,932	3,948
Ⅴ.現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29,856	△143,008
Ⅵ.現金及び現金同等物の期首残高	1,113,481	1,002,512
Ⅶ.現金及び現金同等物の四半期末残高	1,143,337	859,504
※　うち、設備投資額	△43,517	△24,880

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年４月26日に発表した連結業績予想の変更は行っていません。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2024年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,893	555,597
受取手形及び営業未収入金	217,084	215,317
リース債権及びリース投資資産	12,219	11,483
有価証券	656,913	747,814
商品	11,743	13,864
貯蔵品	42,218	44,788
その他	160,405	179,572
貸倒引当金	△285	△295
流動資産合計	1,701,190	1,768,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,057	83,274
航空機（純額）	933,838	963,123
機械装置及び運搬具（純額）	28,476	27,669
工具、器具及び備品（純額）	11,112	10,475
土地	44,069	44,084
リース資産（純額）	4,028	4,030
建設仮勘定	224,173	183,225
有形固定資産合計	1,330,753	1,315,880
無形固定資産		
のれん	15,999	15,499
その他	87,908	92,154
無形固定資産合計	103,907	107,653
投資その他の資産		
投資有価証券	156,425	167,589
長期貸付金	6,144	6,135
繰延税金資産	213,374	192,355
退職給付に係る資産	3,198	3,426
その他	57,216	69,966
貸倒引当金	△3,210	△3,272
投資その他の資産合計	433,147	436,199
固定資産合計	1,867,807	1,859,732
繰延資産	533	506
資産合計	3,569,530	3,628,378

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2024年６月30日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	229,273	238,359
短期借入金	84,170	76,170
１年内返済予定の長期借入金	73,777	71,277
１年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	70,000	70,000
リース債務	2,051	1,937
未払法人税等	8,015	2,584
契約負債	444,982	510,321
賞与引当金	55,688	41,957
その他の引当金	8,213	3,403
その他	59,259	69,784
流動負債合計	1,035,428	1,085,792
固定負債		
社債	155,000	155,000
転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
長期借入金	943,808	920,723
リース債務	5,230	5,075
繰延税金負債	505	792
賞与引当金	－	661
役員退職慰労引当金	707	737
退職給付に係る負債	160,027	159,291
その他の引当金	33,781	38,719
資産除去債務	1,312	1,317
その他	31,105	32,199
固定負債合計	1,481,475	1,464,514
負債合計	2,516,903	2,550,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	404,065	404,065
利益剰余金	135,971	137,162
自己株式	△56,512	△56,519
株主資本合計	951,125	952,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,360	48,279
繰延ヘッジ損益	59,782	75,833
為替換算調整勘定	3,677	4,450
退職給付に係る調整累計額	△11,436	△10,893
その他の包括利益累計額合計	93,383	117,669
非支配株主持分	8,119	8,094
純資産合計	1,052,627	1,078,072
負債純資産合計	3,569,530	3,628,378

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）
売上高	461,026	516,775
売上原価	370,086	433,811
売上総利益	90,940	82,964
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,549	15,268
広告宣伝費	1,349	1,694
従業員給料及び賞与	7,341	7,996
貸倒引当金繰入額	9	15
賞与引当金繰入額	1,806	2,768
退職給付費用	670	692
減価償却費	4,794	3,755
外部委託費	6,277	7,040
その他	12,361	13,382
販売費及び一般管理費合計	47,156	52,610
営業利益	43,784	30,354
営業外収益		
受取利息	148	318
受取配当金	302	993
持分法による投資利益	269	353
為替差益	1,850	6,257
資産売却益	155	21
固定資産受贈益	134	203
補償金	－	4,174
その他	3,366	1,333
営業外収益合計	6,224	13,652
営業外費用		
支払利息	5,979	5,714
資産売却損	19	1
資産除却損	285	995
その他	451	474
営業外費用合計	6,734	7,184
経常利益	43,274	36,822
税金等調整前四半期純利益	43,274	36,822
法人税等	12,356	12,140
四半期純利益	30,918	24,682
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	232	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,686	24,712

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）
四半期純利益	30,918	24,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,892	6,939
繰延ヘッジ損益	20,403	16,058
為替換算調整勘定	823	879
退職給付に係る調整額	539	508
持分法適用会社に対する持分相当額	34	8
その他の包括利益合計	27,691	24,392
四半期包括利益	58,609	49,074
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,318	48,998
非支配株主に係る四半期包括利益	291	76

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65号－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）
減価償却費	35,367百万円	36,468百万円
のれん償却額	529	500

（セグメント情報等の注記）

（セグメント情報）

１．前第１四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年６月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	408,845	10,762	14,035	24,046	457,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,723	56,754	3,690	3,478	73,645
計	418,568	67,516	17,725	27,524	531,333
セグメント利益	42,382	3,163	170	1,188	46,903

	その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,338	461,026	－	461,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,737	79,382	△79,382	－
計	9,075	540,408	△79,382	461,026
セグメント利益	1	46,904	△3,120	43,784

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

２．当第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	459,299	12,956	13,035	27,523	512,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,293	62,112	3,661	4,281	80,347
計	469,592	75,068	16,696	31,804	593,160
セグメント利益又は損失(△)	33,167	△78	△716	1,312	33,685

	その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,962	516,775	－	516,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,362	86,709	△86,709	－
計	10,324	603,484	△86,709	516,775
セグメント利益又は損失(△)	228	33,913	△3,559	30,354

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。